

新地方公会計制度に基づく財務4表(平成27年度)を公表

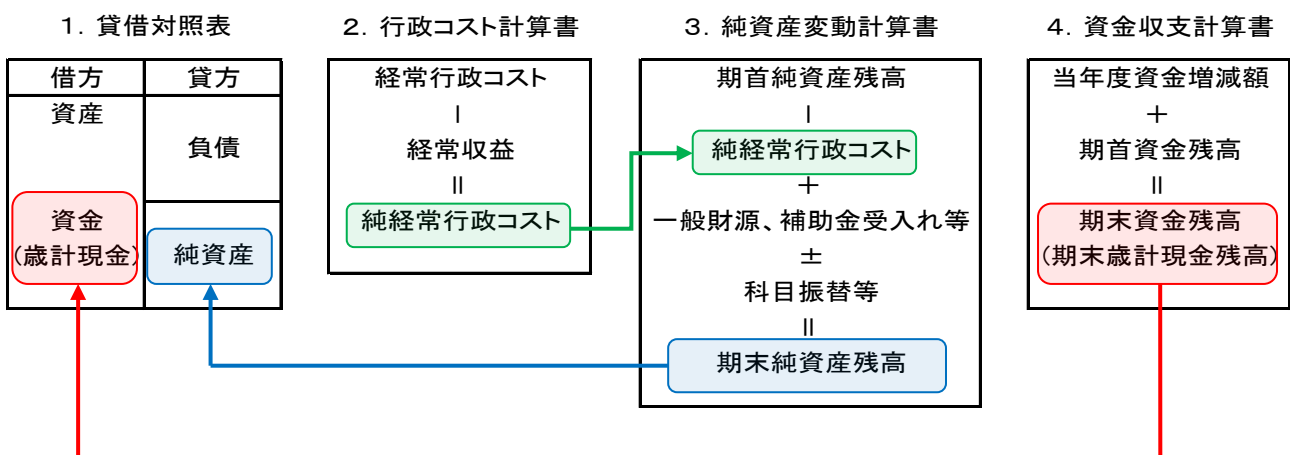
扶桑町では、平成14年度決算分からバランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書を作成、公表し、企業会計的手法の導入を図ってきました。

こうした取り組みを進める中、平成18年に国が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の整備が要請されたこととともない、平成20年度決算分から「総務省方式改訂モデル」により普通会計における財務4表を、平成22年度決算分より特別会計連結ベースによる財務4表を作成し、公表しております。

財務書類4表の構成

1. 貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である地方債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。 この表から、将来世代に引き継ぐ社会資本(資産)がどれくらいあり、そのうち、これからの世代が負担しなければならないもの(負債)がどれくらいあるか知ることができます。
2. 行政コスト計算書	1年度の間に行った行政活動のうち、福祉サービスの提供やごみの収集などのような資産の形成には結びつかない行政サービスにどれくらいの費用が発生し(経常行政コスト)、そのうち受益者からの収入がどれくらいで(経常収益)、受益者負担以外の町税などをどれくらい必要としたのか(純経常行政コスト)が分かります。
3. 純資産変動計算書	貸借対照表に計上している純資産が、前年度からどのような要因で変動したのかを知ることができます。
4. 資金収支計算書	現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。 収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、どのような活動にどれくらいの資金が必要とされているか分かります。

財務書類4表の相互関係



平成27年度 扶桑町の普通会計財務4表の概要

1. 貸借対照表

平成27年度末（平成28年3月31日現在）では、583億6,710万7千円の資産を形成してきました。そのうち498億1,800万9千円は、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいます。残りの85億4,909万8千円（14.6%）については、これからの世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科 目	借 方		増 減
	平成27年度	平成26年度	
資産の部(これまでに形成した資産)			
1.公共資産			
(1)有形固定資産	54,902,133	55,415,724	△ 513,591
(2)売却可能資産	53,962	18,849	35,113
公共資産合計	54,956,095	55,434,573	△ 478,478
2.投資等			
(1)投資及び出資金	451,588	451,588	0
(2)貸付金	0	0	0
(3)基金等	1,234,175	1,022,256	211,919
(4)長期延滞債権	121,676	152,440	△ 30,764
(5)回収不能見込額	△ 32,600	△ 41,651	9,051
投資等合計	1,774,839	1,584,633	190,206
3.流動資産			
(1)現金預金	1,607,571	1,642,512	△ 34,941
(うち歳計現金)	411,966	313,093	98,873
(2)未収金	28,602	35,729	△ 7,127
流動資産合計	1,636,173	1,678,241	△ 42,068
資産合計	58,367,107	58,697,447	△ 330,340

資産の部では、全体の94.2%を占める公共資産が、減価償却などにより前年度から5億1,359万1千円減の549億213万3千円となっており、次いで、出資金・基金などの投資等が前年度から1億9,020万6千円増の17億7,483万9千円、現金預金や財政調整基金などの流動資産が前年度から4,206万8千円減の16億3,617万3千円となっています。なお、投資等が増加しているのは、その他特定目的基金の増加が大きな要因となっています。また、流動資産が減少しているのは、財政調整基金積立の減少が大きな要因となっています。

(単位:千円)

貸 方			
科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
負債の部(将来世代が負担する金額)			
1.固定負債			
(1)地方債	6,607,282	6,555,419	51,863
(2)長期未払金	7,598	9,539	△ 1,941
(3)退職手当引当金	1,115,930	1,232,688	△ 116,758
固定負債合計	7,730,810	7,797,646	△ 66,836
2.流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	529,218	487,797	41,421
(2)未払金	2,376	2,232	144
(3)翌年度支払予定退職手当	171,291	102,121	69,170
(4)賞与引当金	115,403	94,282	21,121
流動負債合計	818,288	686,432	131,856
負債合計	8,549,098	8,484,078	65,020
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計	49,818,009	50,213,369	△ 395,360
負債・純資産合計	58,367,107	58,697,447	△ 330,340

負債の部では、資産の形成を伴わない特例的な地方債（臨時財政対策債）を増発したことにより、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が、前年度から9,328万4千円増加し、71億3,650万円となっています。また、負債全体に占める地方債残高の割合は、前年度と同じく83.5%であり、資産総額に対する負債の割合は前年度から0.1%増の14.6%となっています。

純資産の部では、前年度から3億9,536万円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表しています。

①純資産比率 $\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$

85.4%（前年度85.5%）

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

純資産比率は、前年度から0.1%減少しており、その分将来世代の負担の比重が増加したことを表しています。

②将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$

13.0%（前年度12.7%）

公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

将来世代負担比率は、前年度から0.3%増加しており、その分、これまでに形成した社会資本に係る将来世代の負担の比重が増加したことを表しています。

③歳入額対資産比率 **公共資産合計／歳入総額**

6. 1年（前年度6. 2年）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成された公共資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。年数が大きくなるほど社会資本の整備に重点をおいてきたことを表します。

これまでに形成された資産は、歳入総額の6. 1年分に相当する額になっています。

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、「期首歳計現金残高」を加算して算出しています。

歳入総額：(H26) 94億371万4千円→(H27) 95億1,458万5千円

④有形固定資産の目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、生活インフラ・国土保全が65. 4%、教育が25. 5%、福祉が6. 3%であり、道路などのインフラ資産の整備に多くの資金を投入してきたことが分かります。

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	有形固定資産	割 合	有形固定資産	割 合
生活インフラ ・国土保全	35,907,273	65.4%	36,108,411	65.2%
教育	13,982,335	25.5%	14,223,539	25.7%
福祉	3,489,319	6.3%	3,552,094	6.4%
環境衛生	583,104	1.1%	585,883	1.0%
消防	172,694	0.3%	173,506	0.3%
総務	767,408	1.4%	772,291	1.4%
合計	54,902,133	100.0%	55,415,724	100.0%

⑤資産老朽化比率

減価償却累計額／(有形固定資産合計額(土地を除く)＋減価償却累計額)

61. 1%（前年度59. 2%）

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。有形固定資産全体の資産老朽化比率は61. 1%で、前年度より1. 9%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることが分かります。

行政目的別では、消防（88. 4%）、総務（84. 1%）、環境衛生（72. 0%）の順に高い比率となっています。

(単位:千円)

区分	平成27年度			平成26年度		
	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率
生活インフラ ・国土保全	14,660,423	8,325,077	56.8%	14,535,903	7,997,121	55.0%
教育	15,647,154	10,113,103	64.6%	15,584,136	9,770,236	62.7%
福祉	3,740,394	2,117,814	56.6%	3,735,243	2,036,981	54.5%
環境衛生	182,658	131,585	72.0%	182,658	127,771	70.0%
消防	69,821	61,752	88.4%	68,946	58,161	84.4%
総務	912,016	767,356	84.1%	903,230	747,662	82.8%
合計	35,212,466	21,516,687	61.1%	35,010,116	20,737,932	59.2%

⑥地方債の償還可能年数 (地方債残高－減債基金)／経常的収支

9. 1年 (前年度8. 0年)

地方債残高(減債基金を除く)を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「経常的収支額」から、「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、9. 1年で返済できることを示します。

経常的収支(地方債発行額・基金取崩額を除く): (H26) 8億6,917万円→(H27) 7億8,102万5千円

⑦住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの資産は169万1千円、負債は24万8千円、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から1万5千円減少し、144万3千円となっています。

(平成26年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,610	1.固定負債合計	227
2.投資等合計	46	2.流動負債合計	20
3.流動資産合計	49	負債合計	247
		純資産	
		純資産	1,458
資産合計	1,705	負債・純資産合計	1,705

人口:34,418人(平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口)

↓

(平成27年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,592	1.固定負債合計	224
2.投資等合計	52	2.流動負債合計	24
3.流動資産合計	47	負債合計	248
		純資産	
		純資産	1,443
資産合計	1,691	負債・純資産合計	1,691

人口:34,511人(平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口)

2. 行政コスト計算書

資産形成を伴わない、経常的な活動に伴うコストの総額は、前年度より4億2,935万円減の83億3,759万円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担金である経常収益の総額は、前年度より1,181万9千円減の2億4,247万6千円となっており、差額の80億9,511万4千円は町税や国県補助金などで賄われています。

経常行政コストにおける、「人にかかるコスト」の減少要因としては、「退職手当引当金繰入等」が減少したことなどによります。また、「物にかかるコスト」の増加要因としては、賃金の増加などによります。

(単位:千円)

科目	平成27年度		平成26年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト						
1.人にかかるコスト	1,618,652	19.4%	2,136,060	24.4%	△ 517,408	△ 5.0%
(1)人件費	1,493,557	17.9%	1,535,629	17.5%	△ 42,072	0.4%
(2)退職手当引当金繰入等	9,691	0.1%	506,149	6.1%	△ 496,458	△ 6.0%
(3)賞与引当金繰入額	115,404	1.4%	94,282	1.1%	21,122	0.3%
2.物にかかるコスト	2,561,022	30.7%	2,468,523	28.1%	92,499	2.6%
(1)物件費	1,706,284	20.5%	1,609,607	18.3%	96,677	2.2%
(2)維持補修費	102,147	1.2%	97,572	1.1%	4,575	0.1%
(3)減価償却費	752,591	9.0%	761,344	8.7%	△ 8,753	0.3%
3.移転支的的なコスト	4,091,454	49.1%	4,121,790	47.0%	△ 30,336	2.1%
(1)社会保障給付	1,701,421	20.4%	1,779,387	20.3%	△ 77,966	0.1%
(2)補助金等	1,129,249	13.5%	1,068,841	12.2%	60,408	1.3%
(3)他会計等への支出額	1,222,197	14.7%	1,141,095	13.0%	81,102	1.7%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	38,587	0.5%	132,467	1.5%	△ 93,880	△ 1.0%
4.その他のコスト	66,462	0.8%	40,567	0.5%	25,895	0.3%
(1)支払利息	66,393	0.8%	74,707	0.9%	△ 8,314	△ 0.1%
(2)その他	69	0.0%	△ 34,140	△ 0.4%	34,209	0.4%
経常行政コスト合計 a	8,337,590	100.0%	8,766,940	100.0%	△ 429,350	0.0%
経常収益						
1.使用料・手数料	230,490		232,455		△ 1,965	
2.分担金・負担金・寄附金	11,986		21,840		△ 9,854	
経常収益合計 b	242,476		254,295		△ 11,819	
純経常行政コスト a-b	8,095,114		8,512,645		△ 417,531	

① 行政コストの目的別割合

行政目的別の区分で見ると、福祉が43.1%と最も大きく、次いで教育が16.1%、総務が11.9%となっています。

区 分	平成27年度		平成26年度	
	行政コスト	割 合	行政コスト	割 合
生活インフラ ・国土保全	826,059	9.9%	962,677	11.0%
教育	1,339,639	16.1%	1,405,065	16.0%
福祉	3,590,351	43.1%	3,765,450	43.0%
環境衛生	736,917	8.8%	768,616	8.8%
産業振興	173,234	2.1%	162,777	1.9%
消防	471,250	5.6%	476,155	5.4%
総務	990,497	11.9%	1,043,905	11.9%
議会	145,555	1.7%	143,961	1.6%
その他	64,088	0.8%	38,334	0.4%
合計	8,337,590	100.0%	8,766,940	100.0%

② 受益者負担率 $\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト合計}}$

2.9% (前年度2.9%)

行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の2.9%であり、残りの97.1%は町税や国県補助金などで賄われたこととなります。

③ 住民一人当たりの行政コスト計算書

住民一人当たりの経常行政コストは、前年度より1万3千円減の24万2千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度より1千円減の7千円で、その差額の23万5千円が町税や国県補助金などで賄われたこととなります。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
1.人にかかるコスト	47	62	△ 15
2.物にかかるコスト	74	72	2
3.移転支的的なコスト	119	120	△ 1
4.その他のコスト	2	1	1
経常行政コスト合計 a	242	255	△ 13
経常収益合計 b	7	8	△ 1
(差引)純経常行政コスト a-b	235	247	△ 12

平成27年度人口:34,511人(平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口)

平成26年度人口:34,418人(平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口)

3. 純資産変動計算書

期首純資産残高として502億1,336万9千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして80億9,511万4千円、純資産の増加要因である地方税45億5,437万3千円や補助金等受入14億5,157万円などが計上され、期末純資産残高が498億1,800万9千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて3億9,536万円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

(単位:千円)

科 目	金 額		
	平成27年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	50,213,369	50,894,307	△ 680,938
純経常行政コスト	△ 8,095,114	△ 8,512,645	417,531
一般財源			
地方税	4,554,373	4,819,627	△ 265,254
地方交付税	757,182	769,204	△ 12,022
その他行政コスト充当財源	1,211,925	897,541	314,384
補助金等受入	1,451,570	1,430,029	21,541
資産評価替えによる変動額	35,221	0	35,221
その他	△ 310,517	△ 84,694	△ 225,823
期末純資産残高	49,818,009	50,213,369	△ 395,360

4. 資金収支計算書

平成27年度は、経常的収支が前年度から7,583万6千円増加し、15億7,676万6千円となりました。その収支余剰で公共資産整備収支における4億9,813万1千円、投資・財務的収支における9億7,976万2千円の収支不足を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高を加えた結果、期末歳計現金残高は4億1,196万6千円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力を見ることができます。平成27年度は、前年と比べて財政調整基金等取崩額の増加などにより、6,183万1千円のマイナスとなりました。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	増減
1.経常的収支の部			
支出合計	7,399,497	7,291,107	108,390
収入合計	8,976,263	8,792,037	184,226
経常的収支	1,576,766	1,500,930	75,836
2.公共資産整備収支の部			
支出合計	657,360	808,944	△ 151,584
収入合計	159,229	168,888	△ 9,659
公共資産整備収支	△ 498,131	△ 640,056	141,925
3.投資・財務的収支の部			
支出合計	1,045,762	990,570	55,192
収入合計	66,000	66,000	0
投資・財務的収支	△ 979,762	△ 924,570	△ 55,192
当年度歳計現金増減額	98,873	△ 63,696	162,569
期首歳計現金残高	313,093	376,789	△ 63,696
期末歳計現金残高	411,966	313,093	98,873

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)

	平成27年度	平成26年度	増減
収入総額	9,201,492	9,026,925	174,567
地方債発行額	△ 581,700	△ 730,100	148,400
財政調整基金等取崩額	△ 289,141	0	△ 289,141
支出総額	△ 9,102,619	△ 9,090,621	△ 11,998
地方債償還額	554,809	600,329	△ 45,520
財政調整基金等積立額	155,328	228,006	△ 72,678
基礎的財政収支	△ 61,831	34,539	△ 96,370

平成27年度 扶桑町の連結財務4表の概要

平成27年度 連結対象範囲(会計名)					
普通会計		特別会計			
一般会計	土地取得特別会計	国民健康保険特別会計	公共下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計

1. 貸借対照表

これまでに641億2,574万9千円の資産を形成してきました。そのうち531億7,829万2千円は、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいますが、残りの109億4,745万7千円(17.1%)については、これからの世代が負担していくこととなります。

(単位:千円)

科目	借方		増減
	平成27年	平成26年	
資産の部(これまでに形成した資産)			
1.公共資産			
(1)有形固定資産	60,100,044	60,467,289	△ 367,245
(2)売却可能資産	53,962	18,849	35,113
公共資産合計	60,154,006	60,486,138	△ 332,132
2.投資等			
(1)投資及び出資金	451,588	451,588	0
(2)貸付金	0	0	0
(3)基金等	1,369,317	1,113,524	255,793
(4)長期延滞債権	278,247	348,479	△ 70,232
(5)回収不能見込額	△ 79,337	△ 100,838	21,501
投資等合計	2,019,815	1,812,753	207,062
3.流動資産			
(1)資金	1,890,766	1,880,310	10,456
(2)未収金	80,194	96,050	△ 15,856
(3)回収不能見込額	△ 19,032	△ 22,569	3,537
流動資産合計	1,951,928	1,953,791	△ 1,863
資産合計	64,125,749	64,252,682	△ 126,933

資産の部では、全体の93.8%を占める公共資産が、減価償却などにより前年度から3億3,213万2千円減の601億54,00万6千円となっており、次いで、出資金・基金などの投資等が前年度から2億706万2千円増の20億1,981万5千円、資金などの流動資産が前年度から186万3千円減の19億5,192万8千円となっています。

(単位:千円)

貸 方			
科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
負債の部(将来世代が負担する金額)			
1.固定負債			
(1)地方債	8,841,451	8,771,991	69,460
(2)長期未払金	7,598	9,539	△ 1,941
(3)退職手当引当金	1,183,052	1,296,795	△ 113,743
固定負債合計	10,032,101	10,078,325	△ 46,224
2.流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	617,921	570,975	46,946
(2)未払金	2,376	2,232	144
(3)翌年度支払予定退職手当	171,291	102,121	69,170
(4)賞与引当金	123,768	99,548	24,220
流動負債合計	915,356	774,876	140,480
負債合計	10,947,457	10,853,201	94,256
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
純資産合計	53,178,292	53,399,481	△ 221,189
負債・純資産合計	64,125,749	64,252,682	△ 126,933

負債の部では、資産の形成を伴わない特例的な地方債（臨時財政対策債）を増発したことにより、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が、前年度から1億1,640万6千円増加し、94億5,937万2千円となっています。また、負債全体に占める地方債残高の割合は、前年度から0.3%増の86.4%であり、資産総額に対する負債の割合も前年度から0.2%増の17.1%となっています。

純資産の部では、前年度から2億2,118万9千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表しています。

① 住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの資産は185万8千円、負債は31万7千円、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から1万1千円減少し、154万1千円となっています。

(平成26年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,757	1.固定負債合計	293
2.投資等合計	53	2.流動負債合計	22
3.流動資産合計	57	負債合計	315
		純資産	
		純資産	1,552
資産合計	1,867	負債・純資産合計	1,867

人口:34,418人(平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口)



(平成27年度)

資 産		負 債	
	(千円)		(千円)
1.公共資産合計	1,743	1.固定負債合計	291
2.投資等合計	58	2.流動負債合計	26
3.流動資産合計	57	負債合計	317
		純資産	
		純資産	1,541
資産合計	1,858	負債・純資産合計	1,858

人口:34,511人(平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口)

2. 行政コスト計算書

行政コストの総額138億3,588万4千円に対して、使用料や手数料、負担金など受益者負担が43億8,780万3千円で、残りの94億4,808万1千円が、受益者負担以外の町税などの一般財源や国県補助金などで賄われたことが分かります。

経常行政コストは、とくに「移転支的的なコスト」が大幅に増加していますが、その主な要因としては、国民健康保険事業における共同事業医療費拠出金の増加により「補助金等」が増加したことによります。

(単位:千円)

科目	平成27年度		平成26年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常行政コスト						
1.人にかかるコスト	1,716,464	12.4%	2,211,072	16.1%	△ 494,608	△ 3.7%
(1)人件費	1,579,640	11.4%	1,621,573	11.8%	△ 41,933	△ 0.4%
(2)退職手当引当金繰入等	13,055	0.1%	489,951	3.6%	△ 476,896	△ 3.5%
(3)賞与引当金繰入額	123,769	0.9%	99,548	0.7%	24,221	0.2%
2.物にかかるコスト	2,839,800	20.5%	2,736,871	19.9%	102,929	0.6%
(1)物件費	1,856,152	13.4%	1,755,247	12.8%	100,905	0.6%
(2)維持補修費	103,297	0.7%	98,733	0.7%	4,564	0.0%
(3)減価償却費	880,351	6.4%	882,891	6.4%	△ 2,540	0.0%
3.移転支的的なコスト	9,150,366	66.2%	8,686,735	63.1%	463,631	3.1%
(1)社会保障給付	5,750,176	41.6%	5,784,746	42.0%	△ 34,570	△ 0.4%
(2)補助金等	3,045,028	22.0%	2,494,407	18.1%	550,621	3.9%
(3)他会計等への支出額	302,317	2.2%	261,168	1.9%	41,149	0.3%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	52,845	0.4%	146,414	1.1%	△ 93,569	△ 0.7%
4.その他のコスト	129,254	0.9%	129,504	0.9%	△ 250	0.0%
(1)支払利息	108,655	0.8%	117,084	0.9%	△ 8,429	△ 0.1%
(2)その他	20,599	0.1%	12,420	0.1%	8,179	0.0%
経常行政コスト合計 a	13,835,884	100.0%	13,764,182	100.0%	71,702	0.0%
経常収益						
1.使用料・手数料	230,490		232,455		△ 1,965	
2.分担金・負担金・寄附金	2,475,148		2,017,800		457,348	
3.保険料	1,566,468		1,533,711		32,757	
4.事業収益	85,535		79,360		6,175	
5.その他特定行政サービス収	30,162		21,945		8,217	
経常収益合計 b	4,387,803		3,885,271		502,532	
純経常行政コスト a-b	9,448,081		9,878,911		△ 430,830	

① 住民一人当たりの行政コスト計算書

平成27年度の住民一人当たりの経常行政コストの総額は前年度より1千円増の40万1千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度より1万4千円増の12万7千円で、その差額の27万4千円が町税や国県補助金などで賄われたこととなります。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
1.人にかかるコスト	50	64	△ 14
2.物にかかるコスト	82	80	2
3.移転支出的なコスト	265	252	13
4.その他のコスト	4	4	0
経常行政コスト合計 a	401	400	1
経常収益合計 b	127	113	14
(差引)純経常行政コスト a-b	274	287	△ 13

平成27年度人口:34,511人(平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口)

平成26年度人口:34,418人(平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口)

3. 純資産変動計算書

期首純資産残高として53億3,948万1千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして9億4,808万1千円、純資産の増加要因である地方税4億5,437万3千円や補助金等受入30億9,522万4千円などが計上され、期末純資産残高が53億1,829万2千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて2億2,118万9千円減少しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

(単位:千円)

科 目	金額		
	平成27年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	53,399,481	53,992,232	△ 592,751
純経常行政コスト	△ 9,448,081	△ 9,878,911	430,830
一般財源			
地方税	4,554,373	4,819,627	△ 265,254
地方交付税	757,182	769,204	△ 12,022
その他行政コスト充当財源	1,181,109	872,940	308,169
補助金等受入	3,009,524	2,909,083	100,441
資産評価替えによる変動額	35,221	0	35,221
その他	△ 310,517	△ 84,694	△ 225,823
期末純資産残高	53,178,292	53,399,481	△ 221,189

4. 資金収支計算書

平成27年度は、経常的収支が前年度から1億1,483万8千円減少し、13億4,989万7千円となりました。その収支余剰で公共資産整備収支における5億1,121万4千円、投資・財務的収支における8億2,822万7千円の収支不足を補い、さらに前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は18億9,076万6千円となっています。

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	増減
1.経常的収支の部			
支出合計	12,994,068	12,412,572	581,496
収入合計	14,343,965	13,877,307	466,658
経常的収支	1,349,897	1,464,735	△ 114,838
2.公共資産整備収支の部			
支出合計	824,028	1,010,410	△ 186,382
収入合計	312,814	372,288	△ 59,474
公共資産整備収支	△ 511,214	△ 638,122	126,908
3.投資・財務的収支の部			
支出合計	894,227	759,068	135,159
収入合計	66,000	66,000	0
投資・財務的収支	△ 828,227	△ 693,068	△ 135,159
当年度資金増減額	10,456	133,545	△ 123,089
期首資金残高	1,880,310	1,746,765	133,545
期末資金残高	1,890,766	1,880,310	10,456